

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	35	介護保険	事業コード	37523
事業名	認知症施策総合支援費					
評価担当課	所属名	保)高齢保健福 介護保険課				
	課長名	澤田 明美	担当者名	曽根 史央里	電話番号	011-211-2547
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	認知症高齢者の居場所づくりと認知症の状態が重度化する前に適切なサービスにつなげる。			
		長期	認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを図る。			
	取組内容	【目的】認知症の早期診断早期対応に向けた支援体制の整備や地域で認知症の人と家族を支援する関係者のネットワーク形成、認知症を支援する者の資質向上 【内容】①認知症初期集中支援推進事業(認知症初期集中チームの配置)、②-a認知症地域支援推進事業、②-b推進員の活動(認知症普及・啓発)②-c推進員の活動(認知症カフェ認証事業)、③認知症介護指導者会議、④認知症支援事業推進委員会等を通じ、地域の認知症ケアの質の向上を推進する。				
	実施結果	・認知症初期集中支援推進事業を10区で実施し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を実施した。 ・各区と本庁に認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護及び地域で認知症の人と家族を支援する機関や住民とのネットワーク形成に寄与した。 ・コロナ禍においても認知症カフェの認証数はほぼ横ばいの状況である。				
事業実施における工夫点	・認知症地域支援推進事業では、適宜認知症地域支援推進員同士で情報交換を行いながら事業を実施している。					
対象者	認知症高齢者とその家族等	開始	平成27年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、札幌市認知症初期集中支援推進事業実施要綱、札幌市認知症地域支援推進事業実施要綱					
他都市の状況	認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームともに平成30年度より市町村に配置している。					

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		35,249	45,880	37,341	45,880
うち特定財源		35,249	45,880	37,341	45,880
人工		0.6	0.6	0.6	4.2
人件費		4,320	4,320	4,320	30,384
計(事業費+人件費)		39,569	50,200	41,661	76,264
事業費の内訳	令和3年度決算	①認知症初期集中支援推進事業:35,651千円 ②認知症地域支援推進事業(認知症カフェ含む):1,531千円 ③認知症介護指導者会議+④認知症支援事業推進委員会:159千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			
	令和4年度予算	①認知症初期集中支援推進事業:41,515千円 ②認知症地域支援推進事業:3,223千円 ③認知症介護指導者会議:33千円 ④認知症支援事業推進委員会:1,109千円 ※特別会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	認知症初期集中支援チームの数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	27	27	27	27	
活動指標2	指標名	初期集中支援事業新規対象者の認知症高齢者自立度がⅡ以下			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	79.60%	80.30%	79.80%	81.00%	
成果指標1	指標名	認知症カフェ認証施設数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	57	57	57	57	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	認知症初期集中支援チームの活動や、認知症地域支援推進員による各区に合わせたネットワーク構築により、認知症の状態が重度化する前の適切なサービスの提供に寄与した。コロナ禍においては認知症カフェ認証数がほぼ横ばいの状況であるが、認知症カフェの実施・運営に関する実情について調査を行い、運営上の課題把握に努めた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	認知症初期集中支援推進事業については、平成29年度からは全区にて実施できており、事業規模は適切であると判断できる。また、認知症カフェについても、予算をかけずに事業規模を維持していることから適切であると判断できる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	認知症初期集中支援推進事業については、事業を適切に実施することのできる地域包括支援センターに業務の一部を委託し、スムーズに運営できていた。認知症カフェについては、一定の基準を満たす施設・事業所を認証登録制とすることで、事業の質を担保している。事業経費を抑えたことから、事業の効率性及び実施主体については適切であると判断できる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	コロナ禍において認知症カフェ開催数は減少したものの、認証数自体はほぼ維持している。また10区全てにおいて認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期対応を適宜行なっていることから、対象者のニーズに応えていると判断できる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	認知症高齢者やその家族、認知症を支援している者が事業を適時適切に活用できるよう周知を行なう必要がある。また認知症カフェの認証数維持のため、運営に関する課題の整理が必要である。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	認知症高齢者とその家族等が地域で安心して暮らすことができる支援体制の充実を図ったため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 各区の実績等の検証を行い、事業のより効果的な運営について検討していく。また、認知症高齢者やその家族、認知症を支援している者が事業を適時適切に活用できるよう周知を行う必要がある。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 令和4年9月末までの実績に基づき、次年度は予算を維持する。		見直し効果額	0